



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 イソライト工業株式会社
 コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 飯田 栄司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 健 TEL 06-7711-5801
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 8,190 | 26.1 | 1,678 | 98.2 | 1,767 | 93.7 | 1,266 | 106.0 |
| 2021年3月期第2四半期 | 6,495 | △19.9 | 847 | △42.8 | 912 | △39.1 | 615 | △43.5 |

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,541百万円 (132.9%) 2021年3月期第2四半期 661百万円 (△30.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第2四半期 | 54.19 | — |
| 2021年3月期第2四半期 | 26.33 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 22,257 | 16,942 | 73.0 |
| 2021年3月期 | 20,536 | 15,738 | 73.4 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 16,245百万円 2021年3月期 15,076百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | 6.00 | — | 12.00 | 18.00 |
| 2022年3月期 | — | 14.00 | — | — | — |
| 2022年3月期（予想） | — | — | — | 14.00 | 28.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 16,000 | 16.8 | 3,000 | 39.4 | 3,200 | 36.0 | 2,200 | 37.6 | 94.14 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (重要な後発事象) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴い製造業の一部で景気を持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた度重なる活動制限の影響で個人消費や雇用・所得環境は一進一退の状況で推移するなど、依然として先行きが不透明な状況にあります。

海外においては、ワクチン接種が先行する欧米地域で経済活動が正常化しつつあり、ハイペースでの景気回復が見込まれる一方、中国やアジア新興国地域では各国政府による活動制限策や投資抑制策の影響で景気下振れリスクが高まるなど、景気回復の度合いが二極化しているように見受けられます。

鉱工業生産は、世界的な半導体不足や資源・エネルギー価格上昇の影響を受け、一時的に足踏み状態となっているものの、製造業における設備投資は世界的な景気回復を背景に堅調に推移しています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「深化と探索による成長への助走」をテーマとした新中期経営計画の初年度を迎え、省エネルギー・省資源、脱炭素化と持続可能な社会への貢献を使命とし、コア事業である断熱材事業の基盤強化と安定した収益の確保、新規事業分野や成長分野の育成に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う低迷から回復し、各種工業炉向け製品及び自動車・半導体関連製品の販売が増加した結果、81億90百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

利益面においては、断熱関連事業における売上増加の影響により、営業利益は16億78百万円（同98.2%増）、経常利益は17億67百万円（同93.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億66百万円（同106.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(断熱関連事業)

各種工業炉向けを中心とした断熱関連製品及び自動車・半導体関連向けのセラミックファイバー製品の売上増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は77億6百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

(その他事業)

機能性セラミックス製品及び環境緑化製品の売上が増加しましたが、建設関連資材の売上減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億83百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、2021年9月17日公表のとおりであります。

なお、当社は利益配分につきましては持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、様々なリスクへの対応力を強化するため、強固な財務基盤を構築した上で株主の皆様業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。当中期経営計画期間（2022年3月期～2024年3月期）は、連結配当性向30%を目途として利益還元を行うことを配当方針に掲げております。

この方針をもとに当期の業績や財政状況を勘案した結果、本日、「剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

なお、上記予想は今後の当社の事業を取り巻く環境の変化により予期せず変動する可能性があります。開示すべき重要な事象等が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,857 | 5,406 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,758 | 3,953 |
| 電子記録債権 | 1,036 | 887 |
| 商品及び製品 | 1,673 | 1,678 |
| 仕掛品 | 442 | 357 |
| 原材料及び貯蔵品 | 630 | 661 |
| その他 | 297 | 421 |
| 貸倒引当金 | △5 | △4 |
| 流動資産合計 | 11,691 | 13,362 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,537 | 2,140 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,325 | 2,551 |
| 土地 | 1,669 | 1,690 |
| その他（純額） | 1,988 | 239 |
| 有形固定資産合計 | 6,521 | 6,621 |
| 無形固定資産 | 273 | 318 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,218 | 1,191 |
| 繰延税金資産 | 164 | 139 |
| その他 | 740 | 703 |
| 貸倒引当金 | △73 | △79 |
| 投資その他の資産合計 | 2,050 | 1,955 |
| 固定資産合計 | 8,845 | 8,895 |
| 資産合計 | 20,536 | 22,257 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 828 | 1,185 |
| 電子記録債務 | 297 | 323 |
| 短期借入金 | 580 | 519 |
| 未払法人税等 | 307 | 383 |
| 賞与引当金 | 369 | 348 |
| 事業構造改善引当金 | 168 | — |
| その他 | 870 | 1,211 |
| 流動負債合計 | 3,423 | 3,971 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 400 | 425 |
| その他の引当金 | 4 | 3 |
| 退職給付に係る負債 | 652 | 637 |
| その他 | 317 | 277 |
| 固定負債合計 | 1,374 | 1,343 |
| 負債合計 | 4,798 | 5,315 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,196 | 3,196 |
| 資本剰余金 | 2,255 | 2,257 |
| 利益剰余金 | 9,551 | 10,537 |
| 自己株式 | △102 | △97 |
| 株主資本合計 | 14,900 | 15,894 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 493 | 471 |
| 為替換算調整勘定 | △334 | △134 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 15 | 13 |
| その他の包括利益累計額合計 | 175 | 350 |
| 非支配株主持分 | 661 | 697 |
| 純資産合計 | 15,738 | 16,942 |
| 負債純資産合計 | 20,536 | 22,257 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 6,495 | 8,190 |
| 売上原価 | 4,039 | 4,751 |
| 売上総利益 | 2,455 | 3,438 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,608 | 1,760 |
| 営業利益 | 847 | 1,678 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 5 |
| 受取配当金 | 16 | 16 |
| 受取賃貸料 | 5 | 5 |
| 受取ロイヤリティー | 20 | 22 |
| 持分法による投資利益 | 17 | 23 |
| 助成金収入 | 13 | 15 |
| その他 | 17 | 21 |
| 営業外収益合計 | 96 | 110 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5 | 4 |
| 休止固定資産減価償却費 | 6 | 7 |
| 為替差損 | 5 | 3 |
| 固定資産除却損 | 6 | 0 |
| その他 | 6 | 5 |
| 営業外費用合計 | 31 | 21 |
| 経常利益 | 912 | 1,767 |
| 特別損失 | | |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 10 | — |
| 特別損失合計 | 10 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 901 | 1,767 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 238 | 434 |
| 法人税等調整額 | 20 | 18 |
| 法人税等合計 | 259 | 452 |
| 四半期純利益 | 642 | 1,314 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 26 | 47 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 615 | 1,266 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 642 | 1,314 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 98 | △21 |
| 為替換算調整勘定 | △96 | 241 |
| 退職給付に係る調整額 | 17 | △1 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 9 |
| その他の包括利益合計 | 19 | 227 |
| 四半期包括利益 | 661 | 1,541 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 637 | 1,441 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 24 | 100 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。